

横浜市男女共同参画センター

申請書類 様式集

横浜市 政策局

目 次

(別紙1) 質問書

(様式1) 指定申請書

(様式2) 団体概要

(様式3) 横浜市税の納税状況調査の同意書

(様式4) 事業計画書

(様式5) 指定管理料提案書及び収支予算書

(様式6) 欠格事項に該当しない宣誓書

(様式7) 申請団体役員名簿（神奈川県警本部調査・照会用）

(様式賃一1) 賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

申請書類を提出する際の表紙としてご使用ください。

横浜市男女共同参画センター 指定管理者の申請書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。
- 2 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 3 提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、原本1部、写しを9部提出してください。なお、写しの書類のうち1部については、ファイルやホッチキス等で留めず、クリップ留めで提出してください。用紙サイズは原本でサイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一してください。
- 4 事業計画書（様式4）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

法人名		
確認欄	提出書類名	レ印番号
<input type="checkbox"/>	ア 指定申請書（様式1）	
<input type="checkbox"/>	イ 団体概要（様式2）	
<input type="checkbox"/>	ウ 定款、規約その他これらに類する書類	
<input type="checkbox"/>	エ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書	
<input type="checkbox"/>	オ 法人の登記事項証明書	
<input type="checkbox"/>	カ 税務署発行の納税証明書「その3の3」（直近のもの）（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額のない証明書）	
<input type="checkbox"/>	キ 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式3）	
<input type="checkbox"/>	ク 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の1回分）	
<input type="checkbox"/>	ケ 健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）	
<input type="checkbox"/>	コ 厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）	
<input type="checkbox"/>	サ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定など）	
<input type="checkbox"/>	シ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	
<input type="checkbox"/>	ス 直近3か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書（公益会計と収益会計の内訳を示す決算書を添付すること）	

<input type="checkbox"/>	セ 事業計画書（様式4）	
<input type="checkbox"/>	ソ 指定管理料提案書及び収支予算書（指定期間5年間分）（様式5）	
<input type="checkbox"/>	タ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式6）	
<input type="checkbox"/>	チ 申請団体役員名簿（神奈川県警本部調査・照会用）（様式7）	
<input type="checkbox"/>	ツ 賃金スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式賃-1）	
<input type="checkbox"/>	その他	

質 問 書

年 月 日

団 体 名
所 在 地
担 当 者 氏 名
所 属 ・ 職 名
電 話 番 号
FAX 番 号

「男女共同参画センター 指定管理者 申請要項」について、次のとおり質問事項を提出します。

質問内容

項目	(申請要項又は資料名・ページ・項目)
内容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

(問い合わせ先) 政策局男女共同参画推進課

E-mail : ss-danjo@city.yokohama.jp

第1号様式(第4条第1項)

指定申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

所在地

申請者 団体名

代表者氏名

次の男女共同参画センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(施設名)

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該男女共同参画センターの管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長が必要と認める書類

(様式2)

団 体 の 概 要

(年 月現在)

団体名				
所在地	〒	電話番号		
		FAX 番号		
代表者				
設立年月日				
沿革				
業務内容				
主な実績				
財政状況 (直近3年間に ついて記入して ください)	年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	総収入			
	総支出			
	当期損益			
	累積損益			
申請に関する担当連絡先				
氏 名			電話番号	
部 署			職 名	
E-mail			FAX 番号	
特記事項				

横浜市税の納付状況調査の同意書

年 月 日

横浜市 政策局長

所在地

団体名

代表者氏名

印

<横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が
上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください>
通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年1回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

なお、横浜市の複数の施設において指定管理者となっている場合又は指定管理者となるため応募する場合には、調査結果を各施設所管課において共有します。

- (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
- (2) 市民税・県民税（普通徴収分）
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (6) 固定資産税（償却資産）
- (7) 軽自動車税

<該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください>

■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）

※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

申告区 ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
法人番号 ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」）	

■横浜市事業所税 賦課コード

※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m²以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。） ※県の事業税ではありません。

申告区 ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」）	

事業計画書

年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

- 1 男女共同参画の現状・課題及び経営・管理の方針と取組
- 2 男女共同参画推進事業の方針と取組
- 3 組織体制
- 4 収支計画

1 男女共同参画の現状・課題及び経営・管理の方針と取組

- (1) 男女共同参画の現状・課題及びセンターの役割認識
- (2) 経営及び管理運営の方針
- (3) サービス向上に向けた取組
- (4) 施設利用活性化に向けた取組
- (5) 施設の維持管理計画、保守管理の考え方及び取組

2 男女共同参画推進事業の方針と取組

- (1) 男女共同参画推進事業の方針と概要（全体及び各館別に記載）
- (2) 重点取組（人材育成を除く）に関する方針及び具体的事業名
- (3) 事業の体系（各事業の目的、対象などが明確にわかるように体系整理すること）及び事業改善の手法
- (4) センター間の連携
- (5) センターの3館の地域特性・特徴を踏まえた取組
- (6) 情報事業の実施方針と取組
- (7) 調査・研究事業の実施方針と取組
- (8) 広報・啓発事業の実施方針と取組
- (9) 相談事業の実施方針と取組
- (10) 学習・研修事業の実施方針と取組
- (11) 企業や団体等の活動の把握、育成・支援、ネットワーク化、事業実施の際の協働及び役割分担についての実施方針と取組
- (12) 令和2年度に実施する自主事業計画書

重点取組（人材育成を除く）に関する方針及び具体的事業名

	重点取組	方針	具体的事業名
1	<p>国の法改正や社会情勢を踏まえた課題への対応</p> <p>企業における女性活躍に関する行動計画策定義務化対象の拡大、ハラスメント対策の強化、政治分野における男女共同参画の推進、外国人労働者受け入れ拡大、IoT・AIといったデジタル技術の進展など、国の法改正や社会情勢を踏まえた課題への対応を進めること。</p>		
2	<p>事業体系の整理・見える化</p> <p>誰にも理解できるよう事業全体の体系や目的を整理・見える化し、経営層・職員間、市と認識の共有を行うとともに、事業体系等をホームページで公開すること。また、PDCAにより、適宜必要に応じた事業を実施すること。</p>		
3	<p>広報・啓発の強化</p> <p>男女共同参画の裾野を広げるため、市民目線に立った効果的な広報・啓発を行い、センターの役割を市民等に対してわかりやすくPRすることにより、センターの認知度向上に努めること。また、市の施策や事業とも連動した広報の実施に努め、あわせてアウトリーチによる市民へのアプローチを進めること。</p>		
4	<p>団体等の育成・連携の強化</p> <p>男女共同参画を進める企業や団体等が増加する中、企業・団体等の活動を把握し、その育成・支援に努めること。また、団体等のネットワーク化に努めるとともに、センターの事業については、センターとその分野で活動する団体等との役割を踏まえた上で、実施すること。</p>		

5	男女共同参画に関する調査研究・提言 男女共同参画に関する国・社会の動きや、センターの各現場から見える社会課題を抽出し、構造的な課題として可視化するために調査研究を行い、その対策等についても提言すること。		
6	働き方改革やワーク・ライフ・バランス事業の強化 働き方改革やワーク・ライフ・バランスに関する事業や広報啓発を強化し、特に男性の家事・育児参画に資する効果的な事業の実施や啓発を推進すること。		
7	女性リーダーの育成及びネットワーク化 企業や市民活動等における女性リーダーの育成を強化するとともに、情報交換や交流を通してリーダーとしての知見が高められるよう、ネットワーク化に努めること。		
8	女性の就労支援の強化 全国に比べ女性の年齢階級別労働力率におけるいわゆる M 字の谷が深くなっている現状を踏まえ、就労の継続や再就職の支援を強化すること。また、就労支援の一環として女性の起業を支援すること。		
9	若年層に対する支援の強化 教育機関等と連携し、学生を中心とした若年層に対し、固定的な性別役割意識の払拭等に関する啓発や、男女共同参画を踏まえたキャリア形成の支援を強化すること。また、正しい性知識やジェンダーに基づく暴力防止についての啓発にも力を入れること。		
10	効果的・効率的な相談体制の確立と DV に関する広報・啓発 相談事業は、過去の相談状況の検証、類		

<p>似の相談を実施している県や市の事業、公共施設や市民団体等の状況を把握し、効果的・効率的な相談体制を確立すること。また、増加しているDVの相談状況を踏まえ、DVに関する広報・啓発を市と連携しつつ、強化すること。</p>		
---	--	--

3 組織体制

- (1) 組織の構成・配置とその考え方
- (2) 職員の人材育成・専門性向上に対する考え方と取組
- (3) 公の施設としての情報公開と個人情報保護に対する考え方と取組
- (4) 緊急時の体制と対応計画

4 収支計画

- (1) 利用料金設定の方針
- (2) 収入計画の考え方、増収策
- (3) 支出計画の考え方、コスト削減策

指定管理料提案書及び収支予算書

(年度)

【収入】

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳
利用料金収入		
自主事業収入		
その他収入		
指定管理料		
合 計		

【支出】

科 目	金 額	内 訳
人件費		
管理費		
事務費		
男女共同参画推進事業費		
合 計		

※1か年ごとに記載し、5枚提出してください。

※積算資料を添付してください。

宣誓書

年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

印

当団体は、以下に規定する横浜市男女共同参画センター指定管理者の申請資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- ア 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納していること
 - イ 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続きを行っていないこと
 - ウ 会社更生法、民事再生法による更生、再生手続中であること
 - エ 指定管理者の責に帰すべき事由により、申請時から遡って2年以内に指定の取消を受けたものであること
 - オ 地方自治法施行令第167条の4の規定により、横浜市における入札参加を制限されていること
 - カ 選定評価委員が、申請しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること
 - キ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること
- ※本項目については、提出いただく「申請団体役員名簿（様式7）」により、横浜市から神奈川県警本部に対し調査・照会を行います。
- ク 申請時から遡って2年以内に労働基準監督署からは正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないもの）

申請団体役員名簿

公の施設	①横浜市男女共同参画センター横浜、②横浜市男女共同参画センター横浜南、③横浜市男女共同参画センター横浜北
所在地	①横浜市戸塚区上倉田町 435-1、②横浜市南区南太田 1-7-20、③横浜市青葉区あざみ野南 1-17-3

(ふりがな) 団体名 (商号又は名称)	
住所	

横浜市男女共同参画センターの指定管理者の資格要件に規定する「暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第5号に規定する暴力団経営法人等をいう）を確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査・照会資料として使用することに同意いたします。

申請団体役員名簿：別紙のとおり

年 月 日

住 所： _____

団 体 名： _____

代表者名： _____

印

様式7 別紙

番号	法人・団体名・氏名		生年月日				性別	法人・団体の所在地 個人の住所	備考
	か	漢字	元号	年	月	日			

備考1 法人・団体名・氏名のか欄は、半角カタカナで入力し、商号と法人名、姓と名の間は半角スペースを空けること。

備考2 法人・団体名の漢字欄は、商業登記等による正規な標記を記載すること。

備考3 生年月日の元号欄は、m(明治)、t(大正)、s(昭和)、h(平成)の区分により半角小文字アルファベットで記載すること。

備考4 生年月日の年月日欄は、半角数字により記載すること。

備考5 性別欄は、男性(m)、女性(f)の区分により半角アルファベットで記載すること。

備考6 法人・団体所在地、個人の住所欄の数字は、半角数字により記載すること。

備考7 備考欄は、第8条に基づく照会時は事業名を記載すること。

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 (参考例)

団体名 _____

1 基礎単価

	基礎単価 (円)
正規雇用職員等(A)	
臨時雇用職員等(a)	

※一人一年あたり

2 雇用形態別の配置予定人数

	配置予定人数 (人)				
	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
正規雇用職員等(C)					
臨時雇用職員等(c)					

3 人員配置の理由

提案する職員の人員配置について、下の欄に理由をご記入ください。

(記入例) 正規雇用職員について、○年度のみ配置人数が多いのは、区制 100 周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。
臨時雇用職員について、前半の 3 年度に比べて残りの 2 年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。